

# 来週の金融市場見通し

< 3/9 ~ 3/13 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始した翌日に、イランの情報機関が停戦を求めて米中央情報局(CIA)に接触していたとの報道を受けて、米国とイランとの軍事衝突が長期化するととの過度な懸念が後退したとの見方も出てきています。ただ、イラン情勢をめぐる先行き不透明感はおお強く、中東情勢をめぐる報道に一喜一憂する展開が続くようです。来週は、中東情勢に加え、米雇用統計を受けた米金融市場の動きなども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

## ◆日本株：中東情勢に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 54,000~57,000円 (3月) 50,000~60,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、下落しました。2月28日に米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、売り圧力が強まりました。日本は原油調達の大部分を中東に依存しており、日本経済への悪影響が大きいとの見方から株価の下落幅が大きくなったとみられます。ただし、5日には大幅に反発するなど、下値を拾う動きもみられました。

来週も、中東情勢が相場を動かす材料となりそうです。紛争が一段と激しさを増すと、投資家心理がさらに悪化し、株式市場は続落する可能性があります。他方、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖が解除されるなど、原油の供給をめぐる不安が和らぐと、安心感が広がり、株式市場は反発することが見込まれます。

## ◆長期金利：中東情勢、金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.00~2.30% (3月) 1.90~2.50%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、上昇しました。週初は、中東の地政学リスクの高まりが意識され、安全資産とされる国債に買いが広がり、2.06%まで低下しました。ただ、その後はイランがエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖したことを受け、原油高に伴うインフレへの警戒感から米長期金利が上昇し、国内の長期金利も上昇する動きになりました。

来週は、日銀がイラン情勢をめぐる国内への影響を見極めるために、利上げの時期を遅らせるとの思わくが金利上昇を抑制しそうです。ただ、日銀は4月の会合での利上げの可能性を排除しないとの報道もあり、動き難い状況が続くそうです。中東情勢への警戒が一段と和らいだ場合には、インフレ懸念の後退から金利上昇が抑制されることも想定されます。

## ◆Jリート：上値の重い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~2,000ポイント (3月) 1,900~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、中東情勢の緊迫化を背景としたリスク回避圧力の高まりを受け、株式市場とともに下落しました。原油価格上昇によるインフレ懸念の高まりを受け、長期金利が上昇していることも重しとなりました。今週末の分配金利回りは4.695% (東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出) となりました。

来週は、長期金利の動向や中東情勢をにらみつつ、上値の重い展開を想定しています。引き続き金融機関の年度末決算に向けた売りが出ることが見込まれるほか、中東の緊張状態が継続し、原油価格がさらに上昇すると長期金利のさらなる上昇圧力となり、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：中東情勢に振らされる展開か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.0~158.0円 (3月) 148.0~158.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

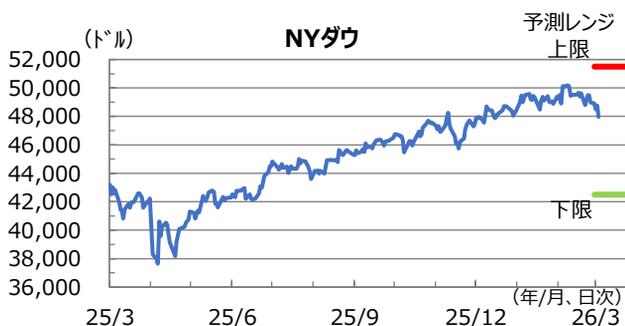
今週のドル円は、米国やイスラエルがイランを攻撃したことを受け、有事のドル買いが優勢になりました。日銀がイラン情勢をめぐる国内への影響を見極めるために、利上げの時期を遅らせるとの思わくもドル円を押し上げました。ただ、米国・イスラエルとイランが早期に停戦交渉へ進むとの期待などから、上げ幅を縮小する場面もありました。

来週は、原油高を通じたインフレ圧力への懸念から、米連邦準備理事会（F R B）が利下げしづらくなるとの見方が広がっていることは、ドル円を押し上げそうです。もっとも、日銀の利上げ継続が意識されていることや、為替介入への警戒から、ドル円の上値が抑制される可能性があります。中東情勢への警戒が和らいだ場合には、有事のドル買いが弱まる可能性があります。

◆米国株：中東情勢、経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 47,000~49,000ドル (3月) 42,500~51,500ドル

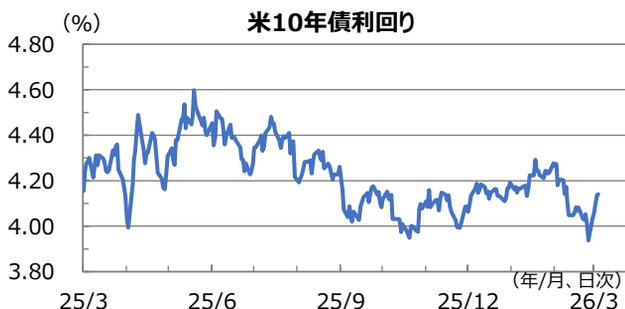


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、下落しました。中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、売り圧力が強まりました。加えて、中東での紛争を受けた原油価格の上昇をきっかけに今後インフレ圧力が強まり、F R Bが利下げしづらくなるとの見方も、株価の重しとなりました。

来週も、中東情勢や経済指標が注目されます。紛争が一段と激しさを増すと、投資家心理がさらに悪化し、株式市場は続落する可能性があります。他方、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖が解除されるなど、原油の供給をめぐる不安が和らぐと、安心感が広がり、株式市場は反発することが見込まれます。消費者物価指数（C P I）などの経済指標の発表も、相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）のWT I先物。金はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/9 月	国際収支 (1月) 景気ウォッチャー調査 (2月) 貸出・預金動向 (2月)	
3/10 火	GDP統計 (25/10-12月期、2次速報) 家計調査 (1月) マネーストック (2月)	米中古住宅販売件数 (2月)
3/11 水	企業物価指数 (2月) 5年利付国債入札	米消費者物価指数 (2月)
3/12 木		
3/13 金		米ミシガン大学消費者マインド指数 (3月、速報値) ユーロ圏鉱工業生産指数 (1月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

**景気ウォッチャー調査 (2月)** 3月9日 (月) 発表

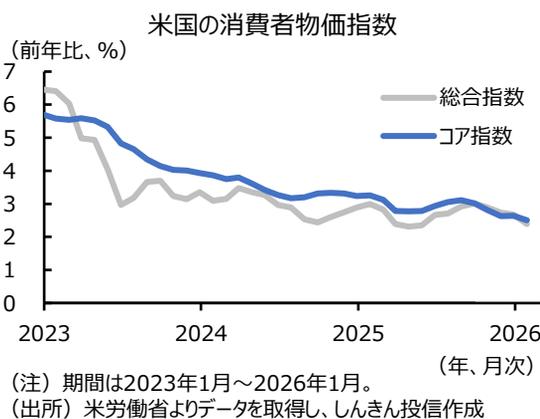
景気ウォッチャー調査によると、1月の現状判断DI (ディフュージョン・インデックス) は、前月差-0.1ポイントの47.6ポイントとなり、3か月連続で低下しました。小売関連、飲食関連が上昇した一方、日本海側を中心とした大雪や寒波によりサービス・観光関連が低下したことが影響しました。また、内閣府は基調判断を「景気は、持ち直している」から「景気は、天候要因の影響がみられるが、持ち直している」としました。



**米消費者物価指数 (2月)** 3月11日 (水) 発表

1月の米国の消費者物価指数 (CPI) は、総合指数が前年比+2.4%上昇、変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は同+2.5%上昇、といずれも前月から伸びが鈍化しました。サービスの伸びが縮小しました。

2月の総合指数は前年比+2.5%、コア指数は同+2.4%程度の上昇が予想されています。労働市場の減速により、サービス価格のインフレの伸びは限定的にとどまると予想されます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。